



逃げの一手の安倍総理

桜を見る会についてはあまりに露骨な隠ぺい、さすがに日本の世論も反応しました。一気に安倍内閣の支持率が下がり、支持不支持が拮抗または逆転しました。(朝日は支持38%：不支持42%)

大学入試改革も高校生を含む世論と野党の批判の中で改革の二本の柱がダウン。英語の民間試験導入も国語や数学などの記述式導入も延期になりました。

新しいことに取り組んでいるかに見せる安倍流パフォーマンスの底の浅さが露呈したのでしょうか。英語が話せることが国際化などという感覚では外交も上手くいくはずがありません。若者たちに自民支持が増えていると言われる中で振り回された若者たちに意見を聞きたいところです。

予算委員会も開かず、さくら疑惑が発覚すると本会議も開かずにひたすら閉会を待つ逃げの一手です。こんな総理大臣は見たことがありません。

菅原経産大臣、河井法務大臣が辞任、今度はカジノ導入をめぐり、自民党の秋元司衆院議員が収賄容疑で逮捕。長期政権のおごり、緩み、歪みが各所に現れています。こんな政権が憲法改定などともありません。消費税増税のあとの日本の経済はどこへ行く、オリンピックとその後、原発、汚染水処理など課題だらけです。国民の平和と生活を託せる政府を作るために、2020年を頑張りましょう。

違法な予算編成 ツケで防衛費膨張

来年度防衛費予算が5兆2,551億円と膨張している。もともと憲法違反の軍事費である上に、原則禁止の赤字国債を発行して支払うのだ。かつて軍事費を戦時国債で国民から調達して戦争を進め、敗戦後膨大な借金を国が踏み倒した経験も踏まえた原則だ。しかもそれでも足りずに予算を先食いして後年度負担と称するツケで米国製武器を爆買している。そのため今年度の防衛費の4割は後年度負担だ。そのたまったツケが5兆2250億円つまり一年間の防衛費と同額だ。しかもそれさえアメリカの身勝手な販売法で有償軍事援助と称して押し付けられたもので、実はこれから金額も上がるが、言いなりで支払うという契約だ。食べ物にされたうえに「支援」だの「援助」とは。

STOP! 軍拡 辺野古 先島

沖縄本島では辺野古に新基地建設作業が県知事や県民多数の反対を押し切って強行されている。

1% しかしまよネーズ状態といわれる地盤改良のため、砂杭77000本を打ち込んで地盤を固めるという計画だが、今も工事全体の1%しか進んでいない。専門家の多くは建設は不可能と言う。

2019年3月防衛省は軟弱地盤を改良する工事に3年8カ月かかるとする報告書を国会に提出したが、沖縄県は12月に辺野古への移設工事の総事業費は2.5兆円にのぼり、防衛省の当初計画の約10倍になると試算。しかも完成までに13年はかかると見込んでいる。

警備 工事自体の費用のほかに反対運動弾圧のための警備費に莫大な金が使われている。警備は15,16年度はALSOKとライジングサン社の2社が独占。2年半で159億円超支払っているが、これが実は過大な請求であるうえ警備員には殆ど渡らず、警備会社がピンハネしていたという。また中国の海洋進出を警戒する海上警備が主張され、安倍政権下で戦闘機搭載の空母「いずも」まで就役。

一方「週刊朝日」によれば、陸自は対中国を念頭に「南西シフト」を近年、より強めてきた。鹿児島・奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島、与那国島などで自衛隊基地を新設または増強してきた。各島間の海峡を封鎖し、中国海軍を東シナ海に封じ込めるための態勢作りだという。しかし冷戦時代は旧ソ連が北海道に攻めてくるという「北の脅威」をあおって、陸自は北海道に重点的に配備されていたが、その「南西諸島版」だ。

流通経済大学の植村秀樹教授が説明する。

「北の脅威がなくなり、新たな職場確保のため別の脅威を作り出す必要性に迫られたのです。予算をつけた部隊を動かしたりすることを正当化するシナリオが、島嶼防衛なのです。南西シフトでは『海・空』重視に傾きつつあるなかで、陸自も存在理由をアピールしたわけですが、しかし、中国が、石油などの資源があるわけでもない沖縄を占領するメリットはないし、仮に占領しても、米軍がいるので物資の補給が断たれるから維持できません。いかにも空想的なシナリオです」



与那国のリーダー
人口の15%は自衛隊家族

日本に「化石賞」 世界から批判を浴びる日本

環境問題は深刻です。スウェーデンの少女の活躍が話題になりました。日本では今夏の台風は全国に河川の堤防の決壊、氾濫や土砂崩れなどの甚大な被害をもたらしました。千葉県の大停電はショックでした。

マドリードで開催されていた第25回国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP25）は、一部の国が「より積極的な温暖化対策への取り組み」に難色を返し、各国の足並みがそろわないまま閉幕しました。小泉環境大臣は演説をしましたが、日本政府の石炭火力発電の維持拡大方針について触れませんでした。

国際NGOのグループは日本とブラジルに「化石賞」を贈りました。「化石賞」は世界各地のおよそ1300の環境NGOでつくるグループが、COPの会期中、温暖化対策に消極的だと判断した国や地域をほぼ毎日選び、皮肉をこめて贈っているというものです。温暖化対策に消極的な国に再び日本を選びました。その理由は石炭火力発電からの脱却や温室効果ガスの削減目標を引き上げる意思を示さなかったため。



最大の岩手県石炭火力発電所

日本はCO2削減に取り組もうとしていないと環境NGOから強い批判を受けて「化石賞」となったもので、2回目です。

小泉大臣は「驚きはない。受賞理由を聞いて私が演説で発信した効果だと思った。的確に国際社会に発信できていると思う」と話していたと報道されていますが、国民の受け止め方とずれ過ぎていませんか。

小泉大臣は「驚きはない。受賞理由を聞いて私が演説で発信した効果だと思った。的確に国際社会に発信できていると思う」と話していたと報道されていますが、国民の受け止め方とずれ過ぎていませんか。

改憲発議に反対の 新署名 新年から

安倍首相らは何としても国会での9条改憲発議に持ち込もうとしています。「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」は、新年1月1日から新しい請願署名「安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名」を開始することを決め、全国に呼びかけました。

これまで取り組んできた3000万人署名は新年の通常国会に提出の予定です。お手元にあったらお届けください。有効に活かしましょう。

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会流山

## 国会閉会中に 自衛隊を中東へ派遣

政府は国会閉会中の12月27日、中東への海上自衛隊派遣を閣議決定しました。日本関連船舶の安全確保に必要な「研究・調査」であり情報収集だという名目に行っています。なぜならこうすれば国会の承認なしに政府の判断だけで自衛隊を動かせるというわけです。しかし政府自身がこれは詭弁だと承知している後ろめたさがこれをわざわざ閣議決定したところに現れています。こんな小細工をしてまで党内の異論を押さえ、公明党を引き込み合意させたのは米トランプ大統領から強い要請があったからです。

しかし中東ではせつかくオバマ前大統領がイランと結んだ核合意を一方的にトランプ大統領側が破棄したことから対立が生じています。その引き金を引いた一方の側からの要請で派遣するのは、日本にとって何のプラスにもなりません。いままで日本はアラブの勢力から西欧諸国と違うと信頼を得てきました。ここで米側に味方する姿勢をとることは大きなマイナスです。

さらに紛争の危険性の高い地域に自衛隊を派遣して「自国の船だけを守る」とか、「情報収集だけだから武器は使わない」などと誰が信じられるのでしょうか？アメリカが狙う「有志連合」には入らず独自の活動と言いますが、いざトラブルが起こった時に、その周辺を徘徊するだけなどという行動を他国がどう考えるか明らかです。ますます日本の国際的地位を落とし、自衛隊員を苦悩させ、危険にさらす派遣は直ちにやめさせましょう。

### 2020年流山憲法集会

講師は **中野晃一** さん

日時 2020年5月17日(日) 13:30



会場 生涯学習センター多目的ホール  
(仮題) 市民の力で未来を託せる政治を  
中野 晃一さんは  
上智大学国際教養学部長 教授。東京大学卒。研究テーマは、国家の「輪郭」（自治省・警察庁・文部省の研究）・政治的反自由と経済的自由（新右派連合の政治）  
野党と市民の結集を呼び掛けて奮闘されています

### おおたかの森駅宣伝と署名

2020年 1月9日(木) 15:30~16:30  
2月9日(日) 15:30~16:30

成人式の宣伝は1月12日(日)9:30 キッコーマンアリーナ